

特殊健康診断

業務別特殊健康診断

A 法令で義務付けられているもの

1. じん肺健康診断(じん肺法第3条)※(じん肺健康診断で所見ありとされた労働者の管理区分については、都道府県労働局長が決定する)
2. 安衛法第66条第2項および第3項による特殊健康診断※
 - ①高気圧作業健康診断(高気圧作業安全衛生規則第38条)
 - ②電離放射線健康診断(電離放射線障害防止規則第56条)
 - ③鉛健康診断(鉛中毒予防規則第53条)
 - ④四アルキル鉛健康診断(四アルキル鉛中毒予防規則第22条)
 - ⑤有機溶剤健康診断(有機溶剤中毒予防規則第29条)
 - ⑥特定化学物質健康診断(特定化学物質障害予防規則第39条)
 - ⑦歯科医師による健康診断(安衛則第48条)(報告は、50人以上の事業場で定期のものに限る)塩酸、硝酸、硫酸、亜硫酸、弗化水素、黄燐など(安衛令22条3項)
 - ⑧石綿健康診断(石綿障害予防規則第40条)

B 行政指導による健康診断

1. 紫外線・赤外線 2. 騒音(騒音作業健康診断) 3. マンガン化合物(塩基性マンガン)
4. 黄りん 5. 有機りん剤 6. 亜硫酸ガス 7. 二硫化炭素 8. ベンゼンのニトロアミド化合物
9. 脂肪族の塩化または臭化合物 10. フェニル水銀化合物 11. アルキル水銀化合物
12. クロロナフタリン 13. 沃素 14. 米杉・ネズコ・リョウブまたはラワンの粉じん
15. 超音波溶着機 16. メチレンジフェニルイソシアネート(MDI) 17. フェザーミル等飼肥料
18. クロロプロマジンなどフェノチアジン系薬剤 19. キーパンチャー業務(上肢作業健康診断)
20. 都市ガス配管工事(一酸化炭素) 21. 地下駐車場(排気ガス)
22. チェーンソー使用による著しい振動(振動業務健康診断)
23. チェーンソー以外の振動工具(振動業務健康診断) 24. 重量物取扱い(腰痛健康診断)
25. 金銭登録機(上肢作業健康診断) 26. 引金付工具(上肢作業健康診断)
27. 肢体不自由児施設、特別養護老人ホームなど重症心身障害児者の入所施設における介護(腰痛健康診断)
28. VDT作業 29. 学校給食 30. レーザー機器取扱またはレーザー光線 31. 半導体製造工程

(注) ※所轄の労働基準監督署に結果の報告が必要な健康診断

特殊健康診断の実施成績

三輪 祐一

東京都予防医学協会総合健診部長

法定健康診断のしくみ

産業医や職場の健康管理担当者(衛生管理者等)は、健康診断の計画・立案や、未受診者への対応、就業判定、安全・衛生委員会や所轄労働基準監督署への報告など、事前の準備から事後措置まで多くの業務があり、これらは労働衛生管理、とりわけ健康管理にとって大きな比重を占める業務である。

事業所の健康診断は、東京都予防医学協会(以下、本会)のような健康診断機関(労働衛生機関)に委託して実施している場合が多い。労働安全衛生法では、その第66条に「健康診断」について規定されており、大きく一般健康診断と特殊健康診断に分けられる。

なお、50人以上の事業場で一般健康診断を実施した時、および法令に基づく特殊健康診断(人数に関わりなく)を実施した時は、速やかに所轄の労働基準監督署に結果を報告する義務がある。

また、それまで特定化学物質に含まれていた石綿が、2005(平成17)年2月24日、石綿障害予防規則として特殊健診に新たに制定された。

特殊健康診断の判定と結果

健康診断の判定は、個々の検査項目ごとに機械的になされるのではなく、その所見の経時的変化や関連する他の検査項目、さらに既往歴や業務歴等から総合的に判定されるべきものである。また、実施した健診項目の結果だけで確定できない場合は、定期健康診断の結果を参考としたり、適当な間隔をおいて再検査、または精密検査の指示が出されることも

ある。以上により、異常所見がある場合は、所見名と所見の程度に基づいて健康管理区分が決定されることになる。

特殊健康診断結果の健康管理区分(表1)は、法規で定められているものとして「じん肺法に基づく健康管理区分」があるが、本会では、「有機溶剤健診」「電離放射線健診」「腰痛健診」について独自の健康管理区分を作成し運用している。

また、旧労働省の労働衛生研究班がまとめた「鉛健康診断」のほか、「特定化学物質等障害予防規則に掲げる有害物を主とした総括的な健康管理区分」を「特化則健診および一部の通達で示されている行政指導に基づく健康診断」の健康管理区分として採用している。

特殊健康診断実施結果

法規によるものについては、表2にまとめている。

じん肺健診は、2次健診の肺機能検査項目が見直され(2010年7月1日)、%一秒量と喫煙歴の調査が加わり、V25(25%努力性肺活量)が削除された。結果判定では有所見のものは所見名を付け、判定は本会では行わず産業医にゆだねている。2011年度は「所見なし」285人、所見があり「保留」としたのは3人であった。有機溶剤や鉛については、代謝物のみ高い場合に健康管理区分を「B1」としている。電離放射線の受診者は417人で、経過観察を要す「B」となった者は95人であった。前年度と比べ受診者数は95人増加しているが「B」となった割合に差はなかった。

表1 法規および行政指導による特殊健康診断の管理区分と事後措置

健康管理区分	症 状 区 分	事 後 措 置		
じん肺	1	じん肺の所見がないと認められるもの(じん肺法4条2項による)	特に記す必要なし	
	A	検査項目のすべてが正常範囲であり、有機溶剤による自覚症状等が認められないもの	措置を必要としない	
	B	B1	①有機溶剤による曝露が軽度(分布2の前半に属するもの)、または中程度(分布2の後半に属するもの)に認められるが、使用溶剤による自覚症状等が認められないもの ②有機溶剤による曝露が高度(分布3に属するもの)に認められるが、使用溶剤による自覚症状等が認められないもの	1) 作業条件の調査 * その他医師の必要と認める調査 2) 作業環境の検討
		B2	①有機溶剤による曝露が軽度(分布1に属するもの)または中程度(分布2に属するもの)に認められ、使用溶剤による自覚症状等が認められるもの ②使用溶剤による自覚症状等が著明に認められるもの	3) 作業管理の検討 (精度検査の有無は、判定医または産業医の指示とする)
	C	健康診断の結果、当該因子による疾病にかかっている場合 * 健康診断に異常が認められ治療が必要と考えられるので、使用溶剤による中毒と確実に診断されるもの	当該業務への就業禁止および療養を必要とする	
特 化 則 ・ 行 政 指 導	A	異常が認められない場合	措置不要	
	B	管理Cには該当しないが、当該因子によるかまたは当該因子による疑いのある異常が認められる場合	医師が必要と認める検診または検査を医師が指定した期間ごとに実施。必要に応じて就業制限	
	C	当該因子による疾病にかかっている場合	当該業務への就業禁止および療養を必要とする	
電 離 放 射 線	A	①異常が認められない場合 ②ごく軽い貧血など、放射線によらない軽微な所見のみの場合	措置不要	
	B	①放射線によるか、または放射線による疑いのある異常が認められる場合 ②貧血、白血球減少などの異常が認められ、放射線による疑いは少ないが、経過観察を要すると思われる場合	医師が指定した期間ごとに、必要と認める健診を実施する	
	C	放射線による疾病異常が認められる場合	就業禁止および療養を必要とする	
鉛	A	検査項目がすべて正常範囲で、鉛の影響にみられる自覚症状が認められないもの	措置不要	
	B	第二次健康診断の結果、管理Cには該当しないが、鉛によるかまたは、鉛による疑いのある異常所見が認められたもの	①医師の意見により、当該業務への就業制限 ②医師が必要と認める検診または検査を医師が指定した期間ごとに事後検査を行う	
	C	鉛による中毒が認められ、治療を要する	①医師が許可するまで鉛業務への就業禁止 ②治療の実施	
石 綿	A	異常が認められない	措置不要	
	B	管理Cには該当しないが、当該因子によるかまたは当該因子による疑いのある異常が認められる場合	医師が必要と認める検診または検査を医師が指定した期間ごとに実施。必要に応じて就業制限	
	C	当該因子による疾病にかかっている	当該業務への就業禁止および療養を必要とする	

なお、表2の健康管理区分の「保留」とは、事業所健康管理室との事前の打ち合わせにおいて、「異常なし以外は産業医が決定する」としたもので、および判定に必要な検査を受けていない場合に「保留」としている。

行政指導によるものについては、表3にまとめている。本会では健康管理区分「C」は、判定せず産業医の判断にゆだねている。また、「保留」については、有所見はすべて「保留」の事業所と、要精検の場合のみ「保留」とする事業所がある。

腰痛健診では、1次健診の結果45人が要2次健診となった。また2次健診から開始したものも含め要受診

となった者はいなかった。

その他の特殊健診は表4にまとめている。苛性アルカリは本会で判定せず、産業医に返却しているため、すべて「保留」となっている。

VDT (Visual Display Terminals) 作業者の健康診断 (コンピュータ作業者の健康診断)

VDT作業者の健康診断については、1985 (昭和60)年に「VDT作業のための労働衛生上の指針」(旧指針)が出され、さらに、2002年には「VDT作業における労働衛生管理のガイドライン」(新ガイドライン)が

表2 特殊健康診断結果(法規によるもの)

		(2011年度)		
健診種別	受診者数	健康管理区分		
		I	保留	
じん肺	288	285	3	

		(2011年度)				
健診種別	物質名	受診者数	健康管理区分			
			A	B	B1	C
有機溶剤		1,362	1,155	88	5	114
電離放射線		417	322	95		
鉛		91	89	2		
石綿		342	246	91		5
特定化学物質等	ジアニシジン	2	2			
	ベリリウム	6	4	1		1
	アクリルアミド	9	9			
	アクリロニトリル	6	6			
	エチレンオキシド	1				1
	塩化ビニル	7	7			
	塩素	1	1			
	カドミウム	23	22	1		
	クロム酸	9	9			
	クロロメチルメチル	3	3			
	コールタール	7	7			
	シアン	23	21	2		
	水銀	8	7	1		
	ニッケル化合物	2	2			
	プタジエン	4	4			
	弗化水素	77	57	18		2
	ベンゼン	63	62	1		
ホルムアルデヒド	13	11			2	
マンガン	46	45	1			
	計	310	279	25		6
高気圧		2		2		

代謝物の結果

		(2011年度)				
健診種別	物質名	代謝物	受診者数	分布1	分布2	分布3
有機溶剤	9 キシレン	(1) メチル馬尿酸	121	119	1	1
	30 N,N-ジメチルホルムアミド	(1) N-メチルホルムアミド	30	30		
	31 スチレン	(1) マンデル酸	8	8		
	33 テトラクロルエチレン	(2) T T C	83	82	1	
	35 1,1,1-トリクロルエタン	(2) T T C	7	7		
	36 トリクロルエチレン	(2) T T C	9	9		
	37 トルエン	(1) 馬尿酸	138	137	1	
	39 ノルマルヘキサン	2,5-ヘキサジオン	28	28		
	計		424	420	3	1
鉛		血中鉛	91	91		
		Δ-ALA	91	91		

表3 特殊健康診断結果（行政指導によるもの）

		(2011年度)							
健 診 種 別	受診者数	健 康 管 理 区 分							
		A	B	C	保留				
引金付き工具	144	130	5			9			
紫外線・赤外線	21	19				2			
レーザー光線	26	24				2			

		(2011年度)			
健 診 種 別	受診者数	健 康 管 理 区 分			保留
		異常なし	要観察		
騒 音	240	193	29		18

		(2011年度)							
健 診 種 別	1次健診				2次健診				
	受診者数	要2次	受診者数	健 康 管 理 区 分					
				異常なし	差支えなし	要注意	要観察	要受診	要治療継続
1次健診(問診票による要2次対象者抽出)より開始したグループ	男	142	45 (31.7)	34	6 (17.6)	20 (58.8)	7 (20.6)	1 (2.9)	
	女	0		0					
	合計	142	45 (31.7)	34	6 (17.6)	20 (58.8)	7 (20.6)	1 (2.9)	
腰 痛	男			10	3 (30.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	
	2次健診より開始したグループ	女		22	2 (9.1)	12 (54.5)	5 (22.7)	3 (13.6)	
	合計			32	5 (15.6)	15 (46.9)	7 (21.9)	5 (15.6)	

表4 特殊健康診断結果（その他のもの）

		(2011年度)			
健 診 種 別	受診者数	健 康 管 理 区 分			
		異常なし	有所見	要精検	保留
エポキシ樹脂	107	104	1		2
トナー	192	76			116
粉じん	14	11			3
苛性アルカリ	40				40
塩酸・硝酸・硫酸	184	113	8		63
低温物体・高温物体	3	2	1		

表5 VDT健診の作業区分

作業区分	作業の種類	作業時間	作業例	作業の概要
A	単純入力型	1日4時間以上	データ、文章等の入力	・資料、伝票、原稿等からデータ、文章等を入力する(CADへの単純入力を含む)
	拘束型		受注、予約、照会等の業務	・コールセンター等において受注、予約、照会等の業務を行う
	単純入力型	1日2時間以上	単純入力型の業務	・単純入力型の業務を行う
	拘束型		4時間未満	拘束型の業務
対話型			文章、表等の作成、編集、修正等	・作業者自身の考えにより、文章の作成、編集、修正等を行う
			データの検索、照会、追加、修正	・データの検索、照会、追加、修正をする
			電子メールの受信、送信	・電子メールの受信、送信等を行う
			金銭出納業務	・窓口で金銭の出納を行う
B	技術型	1日4時間以上	プログラミング業務	・コンピュータのプログラムの作成、修正等を行う。
			CAD業務	・コンピュータの支援により、設計、製図を行う(CADへの単純入力を除く)
	監視型		監視業務	・交通等の監視を行う
	その他の型		携帯情報端末の操作、画像診断検査等	・携帯情報端末の操作、画像診断検査等を行う
	単純入力型	1日2時間未満	単純入力型の業務	・単純入力型の業務を行う
	拘束型		拘束型の業務	・拘束型の業務を行う
C	対話型	1日4時間未満	対話型の業務	・対話型の業務を行う
	技術型		技術型の業務	・技術型の業務を行う
	監視型		監視型の業務	・監視型の業務を行う
	その他の型		その他の型の業務	・その他の型の業務を行う

資料：平成14年4月5日 基発第0405001号

示されている。この間、職場をとりまく諸情勢はITの急速な進展とともに大きく変化した。コンピュータの普及によるVDT作業の一般化、作業のスピード化、情報収集の多様化・広域化(インターネット等)、VDT作業時間の長時間化、携帯端末の普及などが顕著な変化といえる。

VDT作業における健康管理

(1) 健診対象者の選定および判定

旧指針が出された頃のVDT作業では、主に書類作成やデータの単純入力者、プログラム作成を専門とする者が対象であった。新ガイドラインでは、VDT作業をその内容と時間によって大きく3つに区分して健診対象者を選考する仕組みになっている(表5)。

本会では新ガイドラインに基づくVDT健診は、主に作業区分Aに該当する作業者を健診対象とし、定期的に行う一般健康診断時に併せてVDT健診も行っており、作業区分「B」、「C」に該当する作業者については、自覚症状の有無の調査および業務歴で医師(産業医等)が必要と認めた者に対して健診を行っている。検査項目については表6に示している。

(2) 2011年度健診結果

VDT健診の判定区分は、表7に示すように分けられている。VDT健診受診者数と実施結果については表8に示した。1次健診の受診者は7,567人。問診と視力検査により振り分けて2次健診となった者は男女合わせて1,846人、そのうち2次健診に進んだ者950人。振り分けなしに2次健診から開始した者1,726人。最終的に要受診となったのは男女合計90人であった。

旧指針の配置前健診では、男女ともVDT作業を行う前からすでに高い自覚症状、あるいは所見がみられるが、これらの自覚症状、あるいは所見はVDT作業特有のものと言えず、職場をとりまくITの急速な進展とともにコンピュータが一般化したこと、また、日常生活にVDTが広く関わっていることが示唆される。

(3) 事後措置

VDTによる障害は自覚症状が先行し、眼精疲労や肩こり、腰痛などの自覚症状が多様であるのに、器質的障害を含む他覚的所見に乏しいという特徴がある。健康診断時だけでなく、産業医、衛生管理者による職場巡視等で、特に自覚症状を訴える作業者には、作業管理・作業環境上の問題点の把握に努める

表6 VDT 健診の検査項目

作業区分	検査項目	配置前	定期	
A	・業務歴、既往歴、自覚症状の有無の調査(問診)	○	○	
	・眼科学的検査	・5m視力検査	○	○*
		・近見視力検査：50cmまたは30cm	○	○*
		・屈折検査：(5m視力検査および近見視力に異常がない場合は、省略可)	○	○
		・眼位検査：	○	○
	・調整近点検査：(5m視力検査および近見視力に異常がない場合は、省略可)	○	○	
・筋骨格系検査	・上肢の運動機能、圧痛点等の検査(問診で異常が認められない場合は省略可)	○	○	
・その他医師が必要と認める検査	○	○		
◎ 配置前健康診断				
B	・業務歴、既往歴、自覚症状の有無の調査(問診)			
	・眼科学的検査	・5m視力検査		
		・近見視力検査：50cmまたは30cm		
		・屈折検査：(5m視力検査および近見視力に異常がない場合は、省略可)		
		・眼位検査：		
	・調整機能検査：(5m視力検査および近見視力に異常がない場合は、省略可)			
医師が必要と認めた場合				
・筋骨格系検査	・上肢の運動機能、圧痛点等の検査			
・その他医師が必要と認める検査				
◎ 定期健康診断				
C	・業務歴、既往歴、自覚症状の有無の調査(問診)			
	医師が必要と認めた場合のみ、下記の検査を実施			
	・眼科学的検査	・5m視力検査		
		・近見視力検査*：50cmまたは30cm		
	・筋骨格系検査	・上肢の運動機能、圧痛点等の検査		
	・その他医師が必要と認める検査			
自覚症状を訴える者に対して、配置前および定期健康診断を実施				
C	◎ 配置前健康診断			
	・業務歴、既往歴、自覚症状の有無の調査(問診)			
	・眼科学的検査	・5m視力検査		
		・近見視力検査：50cmまたは30cm		
		・屈折検査：(5m視力検査および近見視力に異常がない場合、省略可)		
		・眼位検査：		
・調整機能検査：(5m視力検査および近見視力に異常がない場合、省略可)				
・筋骨格系検査	・上肢の運動機能、圧痛点等の検査			
・その他医師が必要と認める検査				
C	◎ 定期健康診断			
	・業務歴、既往歴、自覚症状の有無の調査(問診)			
	・眼科学的検査	・5m視力検査		
		・近見視力検査*：50cmまたは30cm		
	・筋骨格系検査	・上肢の運動機能、圧痛点等の検査		
	・その他医師が必要と認める検査			

(注) 視力検査の*印は矯正視力のみでよい

表7 VDT 健診判定区分

判定区分	内容
A 異常なし	現在の作業を続けてもよい
B 差し支えなし	自覚症状はあるが生理的範囲と考える場合
C 要注意	日常生活上の注意で問題の解決が可能な場合
D 要観察	眼症状、頸肩腕症状、手指症状等、軽度の異常があるが、作業量の増加や作業環境の変化によっては健康上の問題が予測される場合
E 要受診(産業医)	眼症状、頸肩腕症状、手指症状に異常があり、作業、作業環境の改善の有無、配置転換、休業等の事後措置の必要がある場合

(注) 総合判定、および作業、作業環境の改善の有無、配置転換、休業等の事後措置は産業医に委ねる
 (注) 眼科または整形外科専門医への受診は産業医の指示によることが望ましい

表8 VDT作業者健康診断実施結果

(2011年度)

	男						女						総計
	A	B	C	D	要2次	計	A	B	C	D	要2次	計	
1次健診 (問診・視力)	1,537 (38.4)	677 (16.9)	384 (9.6)	542 (13.5)	865 (21.6)	4,005	796 (22.3)	624 (17.5)	411 (11.5)	750 (21.1)	981 (27.5)	3,562	7,567

	男						女						総計
	A	B	C	D	E	計	A	B	C	D	E	計	
2次健診	48 (10.8)	21 (4.7)	308 (69.4)	47 (10.6)	20 (4.5)	444	38 (7.5)	15 (3.0)	355 (70.2)	73 (14.4)	25 (4.9)	506	950
定期・配置前	153	87	638	64	23	965	50	16	528	93	17	704	1,669
2次健診 より開始 簡略			12	6	1	19	2		23	9	4	38	57
計	153 (15.5)	87 (8.8)	650 (66.1)	70 (7.1)	24 (2.4)	984	52 (7.0)	16 (2.2)	551 (74.3)	102 (13.7)	21 (2.8)	742	1,726

(注) ()内は%

など速やかな対応が望まれる。ストレスが作業者に意識されず、食欲がない、眠れない、やる気が起きないなど不定愁訴として訴える場合は、面談によって、その愁訴の奥に潜むストレス要因を把握する必要がある。また、長時間労働にならないよう管理者にも労働衛生活動の一環として指導・助言が求められる。職場に「パソコン作業、一時間したら10分休め」などと掲示してあると作業人も休憩をとりやすい。また、作業員自身も一連続作業時間への注意・作

業姿勢・ストレッチ運動など、自分の健康は自分で守る姿勢が求められている。本会ではVDT健診の後に健康運動指導士を派遣し、職場でできる簡単体操の指導をすることなども可能なのでご利用いただきたい。

ここ10年の間にパソコン保有が一人一台(以上)になり、さらにスマートフォンが普及して生活も仕事も変化が著しい。その弊害を少しでも少なくする工夫が労使ともに必要な時代であると思う。